

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,425,875,778	固定負債	38,554,101,534
有形固定資産	80,491,262,334	地方債等	25,586,869,410
事業用資産	32,908,990,678	長期未払金	-
土地	9,265,982,019	退職手当引当金	547,173,310
立木竹	2,624,854,500	損失補償等引当金	-
建物	43,518,845,765	その他	12,420,058,814
建物減価償却累計額	△ 24,733,460,901	流動負債	3,683,168,829
工作物	5,640,841,478	1年内償還予定地方債等	3,010,044,048
工作物減価償却累計額	△ 3,741,028,547	未払金	297,009,127
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	317,818,877
航空機	-	預り金	21,439,300
航空機減価償却累計額	-	その他	36,857,477
その他	-	負債合計	42,237,270,363
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	332,956,364	固定資産等形成分	84,625,844,514
インフラ資産	42,217,858,724	余剰分(不足分)	△ 39,663,709,686
土地	922,779,779		
建物	5,482,558,577		
建物減価償却累計額	△ 3,620,321,858		
工作物	84,020,528,226		
工作物減価償却累計額	△ 45,427,674,727		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	839,988,727		
物品	14,018,643,387		
物品減価償却累計額	△ 8,654,230,455		
無形固定資産	465,424,442		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	465,424,442		
投資その他の資産	2,469,189,002		
投資及び出資金	116,477,000		
有価証券	93,094,000		
出資金	23,383,000		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	156,553,968		
長期貸付金	421,479,643		
基金	1,633,451,967		
減債基金	185,666,522		
その他	1,447,785,445		
その他	153,818,191		
徴収不能引当金	△ 12,591,767		
流動資産	3,773,529,413		
現金預金	1,748,534,201		
未収金	785,584,788		
短期貸付金	20,000,000		
基金	1,179,968,736		
財政調整基金	1,179,968,736		
減債基金	-		
棚卸資産	42,419,985		
その他	21,703		
徴収不能引当金	△ 3,000,000		
資産合計	87,199,405,191	純資産合計	44,962,134,828
		負債及び純資産合計	87,199,405,191

【様式第2号】

全体行政コスト計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計		(単位: 円)
科目	金額	
経常費用	23,086,122,542	
業務費用	14,687,679,931	
人件費	4,997,002,930	
職員給与費	3,573,169,555	
賞与等引当金繰入額	317,074,877	
退職手当引当金繰入額	116,802,000	
その他	989,956,498	
物件費等	8,980,439,270	
物件費	4,043,915,359	
維持補修費	227,917,077	
減価償却費	3,611,671,348	
その他	1,096,935,486	
その他の業務費用	710,237,731	
支払利息	189,676,062	
徴収不能引当金繰入額	18,610,910	
その他	501,950,759	
移転費用	8,398,442,611	
補助金等	6,844,747,803	
社会保障給付	1,550,201,908	
他会計への繰出金	-	
その他	3,492,900	
経常収益	5,210,714,701	
使用料及び手数料	4,712,511,521	
その他	498,203,180	
純経常行政コスト	17,875,407,841	
臨時損失	76,529,095	
災害復旧事業費	44,314,000	
資産除売却損	-	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	32,215,095	
臨時利益	4,376,736	
資産売却益	1,876,997	
その他	2,499,739	
純行政コスト	17,947,560,200	

全体純資産変動計算書

自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,166,776,812	85,282,427,619	△ 40,115,650,807
純行政コスト(△)	△ 17,947,560,200		△ 17,947,560,200
財源	17,762,493,494		17,762,493,494
税収等	12,517,843,594		12,517,843,594
国県等補助金	5,244,649,900		5,244,649,900
本年度差額	△ 185,066,706		△ 185,066,706
固定資産等の変動(内部変動)		△ 637,007,827	637,007,827
有形固定資産等の増加		3,354,697,349	△ 3,354,697,349
有形固定資産等の減少		△ 3,708,428,214	3,708,428,214
貸付金・基金等の増加		391,712,480	△ 391,712,480
貸付金・基金等の減少		△ 674,989,442	674,989,442
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 19,575,278	△ 19,575,278	-
本年度純資産変動額	△ 204,641,984	△ 656,583,105	451,941,121
本年度末純資産残高	44,962,134,828	84,625,844,514	△ 39,663,709,686

【様式第4号】

全体資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,295,771,865
業務費用支出	10,897,329,254
人件費支出	4,864,779,071
物件費等支出	5,315,832,253
支払利息支出	189,676,062
その他の支出	527,041,868
移転費用支出	8,398,442,611
補助金等支出	6,844,747,803
社会保障給付支出	1,550,201,908
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,492,900
業務収入	21,969,013,338
税収等収入	12,100,343,848
国県等補助金収入	4,657,485,864
使用料及び手数料収入	4,711,712,805
その他の収入	499,470,821
臨時支出	44,314,000
災害復旧事業費支出	44,314,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,628,927,473
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,496,521,855
公共施設等整備費支出	3,130,673,534
基金積立金支出	284,170,065
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61,700,000
その他の支出	19,978,256
投資活動収入	1,194,202,192
国県等補助金収入	587,164,036
基金取崩収入	552,661,893
貸付金元金回収収入	52,494,263
資産売却収入	1,882,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,302,319,663
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,067,576,314
地方債等償還支出	3,067,576,314
その他の支出	-
財務活動収入	2,622,718,509
地方債等発行収入	2,603,513,000
その他の収入	19,205,509
財務活動収支	△ 444,857,805
本年度資金収支額	△ 118,249,995
前年度末資金残高	1,845,344,896
本年度末資金残高	1,727,094,901
前年度末歳計外現金残高	21,664,800
本年度歳計外現金増減額	△ 225,500
本年度末歳計外現金残高	21,439,300
本年度末現金預金残高	1,748,534,201

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計・町立中標津病院事業会計）については税抜方式としています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計 町営牧場特別会計
事業会計	:	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計（保険事業会計） 介護保険事業特別会計（サービス事業会計） 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計 町立中標津病院事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。